

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年 8月 2日 更新

事務事業名	地球温暖化防止啓発事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	市民生活部	課長名	上村 祐一郎
	施策	22	地球温暖化防止対策の推進			所属課	環境衛生課	担当者名	上村 恭子
	施策の柱	64	地球温暖化防止対策の推進			所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目	会計一般	款 4	項 1	目 7	事業連番 10180	根拠法令	地球温暖化防止対策基本法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地球温暖化に伴う地球環境の悪化により、エコ製品の開発やCO2削減の取り組みは今後ますます進むと予想される。本市においてもこの問題に対する関心を深め、市民及び事業所の意識改革を図るための啓発、施策に取り組む。令和3年3月には熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村で地方公共団体実行(区域施策編)を共同で策定し、更なる高度化・効率化・多様化による地球温暖化対策等を推進する。※平成21年2月10日に合志市地球温暖化防止実行計画書(事務事業編)を策定している。(法令で策定義務あり。)
【業務の流れ】	県から委嘱されている地球温暖化防止推進員3名と協働で、地球温暖化防止に取り組む活動(エコまつり等)に必要な環境学習資材を購入する。熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画を策定したため、温室効果ガス排出量算定業務を行う。
【主な予算費目】	需用費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	猛暑、ゲリラ豪雨のなど、地球温暖化による影響と思われる気候変動が見られることから、更なる地球温暖化対策の取り組みが重要である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	① 手段(主な活動) 4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催予定であった合志市エコまつりは中止した。熊本県が委嘱している地球温暖化防止推進員による市内保育園での啓発活動も同様の理由で実施できなかったが、自治会への啓発活動は実施している。地球温暖化対策実行計画に基づき、計画の着実な推進に向けたキックオフとして、熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画シンポジウムを開催した。都市圏の市町村共同で補助金申請を行い、公共施設の電力使用量調査を実施した。	県委嘱の温暖化防止推進員3名と協働で、地球温暖化防止に関する活動を行う。熊本連携中枢都市圏実行計画に基づき、地球温暖化対策に取り組む。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 広報掲載回数	回	熊本連携中枢都市圏負担金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民、事業所		(単位)
		→ ア: 人口
		→ イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
環境問題に対し興味を持ってもらい、市民の意識向上を図る。		(単位)
		→ ア: 環境学習会参加者数
		→ イ: 人
*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市民への地球温暖化防止啓発の機会である、出前講座やエコまつり等を開催することにより、成果指標を「環境学習会参加者数」とした。目標値については、「2,000人」と設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込
① 活動指標	ア	回	1	2	3	3	3	3	3	3
② 対象指標	ア	人	62,707	63,189	63,600	63,841	64,614	65,500	66,391	67,270
③ 成果指標	ア	人	9,500	40	2,000	15	2,000	2,000	2,000	2,000
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	25	15	10				
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	3,135		267	201	263	277	277	277
	(A) 事業費計	千円	3,160	15	277	201	263	277	277	277
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	5	6	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	205	390	340	1,280	330	330	330	330
	(B)人件費計	千円	812	1,537	1,354	5,004	1,314	1,314	1,314	1,314
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,972	1,552	1,631	5,205	1,577	1,591	1,591	1,591

事務事業名	地球温暖化防止啓発事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 啓発機会の合志市エコまつりにおいては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、出前講座等しか実施できず、啓発の機会が減少したため。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 近年の実績を考慮し設定しており、また地球温暖化防止についての啓発、周知を図ることで、目標達成の見込みはある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市民・事業所全体への周知、啓発を図るため、あらゆる方策を模索していきたい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業を実施するために必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業に必要な最低限の人件費であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民・地域全体への啓発事業であり、公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行は可能であるが、地球温暖化防止についての啓発、周知は行政の責務である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

啓発機会の合志市エコまつり等イベントは開催できなかったが、出前講座等での啓発は行った。今後も熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画を基に、地球温暖化防止活動推進員と連携を図りながら、エコまつりの実施と環境学習活動等を実施する。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 コスト面を考えると中々実行に移せないが、具体的施策を盛り込んだ計画を策定し、地球温暖化対策事業をスピードに実行する必要がある。																						